

韓国における初等教育改革への取り組み：「世界化」政策の現状と展望

田中，光晴
九州大学大学院博士後期課程

<https://doi.org/10.15017/15673>

出版情報：飛梅論集. 8, pp.83-98, 2008-03-31. Graduate School of Human-Environment Studies, Kyushu University
バージョン：
権利関係：



韓国における初等教育改革への取り組み

— 「世界化」政策の現状と展望 —

田 中 光 晴*

0. はじめに

本稿の目的は、韓国における初等教育改革の現状を「世界化」戦略の文脈から明らかにすることにある。

(1) アジアへのまなざし

アジア諸国における教育の危機として、グローバリゼーション、市場化がもたらす危機および伝統的価値の危機があり、教育がいかなるイノベーションを果たすべきなのかといった点が各国で焦点となっている¹⁾。それに伴い、多くのアジア諸国において、従来の枠組みを大きく変える教育改革が取り組まれている。21世紀を迎え、急激な社会、経済、文化の変化により、各国が教育政策の対応を迫られている。これら一連の変化がグローバリゼーションという潮流と大きく関係していることはいうまでもない。このグローバリゼーションの進行のなかで、各国における教育政策には多くの共通性がみられるという。渋谷らの研究はその流れを理解する上で貴重である。渋谷らは、その共通性として、①教育の民営化・分権化、②ICTの普及に対応する教育、③教育協力の推進、④教育における価値の一元化などを挙げている。注目すべきは、グローバリゼーションに対する各国の教育政策上の対応が、結果として共通性を備えたという側面と、国際機関や教育援助機関、さらには民間における教育関連機関の役割の増大による教育政策そのもののグローバリゼーションという2つの側面が指摘されていることである²⁾。

日本においても「国際化」³⁾という用語が使われ、グローバリゼーションへの対応が積極的に進められてきた。また、本稿が対象とする韓国も、この流れから外れるものではなく、まさしくグローバリゼーションに対応した教育政策を展開している国家といえよう。すなわち、経済大国化することに伴って国際社会に参加し、その一員となることが必要となり、このための対応の総称を日本では「国際化」、韓国では「世界化」と呼んできた。

確かに結果として各国が同じような政策を実施し、グローバリゼーションに対応しているという点においては同様の現象と見ることができるとは、その国独自のメカニズムを理解するためには、むしろ、そのような共通の現象をもたらした各国のプロセスに注目することが重要だと考える。その

* 九州大学大学院博士後期課程2年

際、特にアジア諸国に目を向ける必要があると考える。

比較教育学研究におけるアジアへのまなざしの重要性について、市川は、「欧米を基準にみれば日本的特質と言えるものであっても、地理的・文化的に近い東アジア諸国、特に韓国や台湾などと比較すれば、必ずしもそうは言えない場合が少なくない」ことを受験競争、私学需要などを例に挙げ指摘している⁴⁾。さらに、日韓の学歴や選抜の問題に対して比較社会学的分析を行った中村らの研究においても、「日韓比較は、欧米の研究者と対等どころか逆に有利に競争できるテーマでさえある」とアジアという視点の重要性を指摘している。グローバリゼーションへの対応を探る上でもアジアへのまなざしは重要であると思われる。

(2) 韓国への着目

経済協力開発機構（OECD）が2006年に実施した国際的な学習到達度調査（Program for International Student Assessment、PISA）の結果において韓国は、台湾・香港などと並んで高水準の国家であり⁵⁾、マンパワーの向上という課題に対して、アジア諸国の中でも成功をみている国家である。

90年代の韓国では、グローバリゼーションをはじめとする社会変化に対応して、国民の知識とテクノロジーの水準を高め、国際競争力をもつ「21世紀を主導する韓国人」の育成が国家にとって重要な課題であった。実際、経験主義の理想も、受験のためのいわゆる詰め込み教育により形骸化していた。さらに、グローバリゼーションの流れの中で、反共などイデオロギーを強調する教育の画一的な教授方法は時代に合わないものとして有識者によって批判され、民主化の流れの中で新たな社会に対応できる韓国市民の育成とその教育が求められるようになった。この中で、金泳三大統領（当時）の諮問機関である「教育改革委員会」によって、それまでの韓国教育の抜本的な改革が断行されるが、教育改革委員会の報告書にも、それまでの韓国の教育の課題として「暗記中心の入試教育」があげられている。

1995年に提出された教育改革方案は現代韓国の教育政策の土台となっており、現行の第7次教育課程⁶⁾も1995年の教育改革方案を受けて改訂されたものである。1997年に改訂された第7次教育課程では、初等学校1年生から高等学校1年生までの10年を国民共通基本教育課程とする新しいカリキュラムが告示され、各種の改革が中央省庁から学校にまで広く展開されることとなった。特に近年においては、この「世界化」に伴う教育改革が初等教育段階において著しい。初等教育段階は、常識的には、これまでの先行研究で注目されてきた高等教育などとは異なり、世界化の色は見られないのではないかという疑問もありうる。しかし、近年の韓国は、これまで他国の「後追い型」であった体質から、韓国独自の政策を展開する「創造型」へと転換し、アジアのモデルともなっているのである。馬越は、大学改革の日韓比較を通して、①改革方針（原理）の明快さ、②改革への取り組みの果敢さ、③改革における国・公・私立の連携、④改革主導勢力のリーダーシップ、等の面で韓国の方に一日の長があることを指摘している⁷⁾。初等教育においても早期英語教育の実施、基礎教育段階からの進路教育の強調、実践型道德教育の導入など、日本のモデルともなりえる改革を推進しているのである。筆者の関心は、この韓国のダイナミックな改革の打ち出しと、それらを

「韓国的」に進めている原動力はなにかという問題である。「世界化」戦略とそれに伴う初等教育改革はその一端をさぐるにあたって非常に有用ではないかと考える。

本稿では以上の背景をふまえ、まず、韓国においてグローバリゼーションをはじめとする大きな社会変動の中で、いかなる教育改革の方針が示されているのかを確認する。次にカリキュラムの規定から初等教育改革の理念に見る特質を明らかにする。さらに、初等教育改革の展開とその課題を探ることとしたい。

1. 韓国におけるグローバルインパクトと教育改革

(1) 金泳三政権の発足と教育立国への挑戦

80年代からの民主化の流れの中、1993年にはそれまでの軍部出身の大統領ではなく、文民出身の金泳三が大統領に就いた。金泳三政権発足への動きは、1990年与野3党の統合により発足した民主自由党にはじまる。大統領候補選出選挙をめぐる党内の政治的葛藤と緊張を乗り越え、大統領候補に選出された金泳三は、新しい政府のビジョンとして「新韓国の創造」を打ち出した。金泳三は大統領候補となって以後、各種演説会があるたびに2000年代における新韓国の創造のための構想や所信を明らかにしてきた⁸⁾。金泳三は、新韓国の創造のため国政の全分野にわたって改革を主張し、改革は根本的でありながら透明性をもって遂行されなければならないと主張した。「新韓国」の描くところは、国民の参与と創意を経済発展の土台とする「新経済」の建設を通して民主化を完成し、規制と干渉を減らす制度改革を通して自律性を保障するというものである。この意思是、金泳三が言う「民主主義の政治」、「予測可能な政治」、「きれいな政治」の哲学を根本としていた。

一方、金泳三政権の教育改革理念は、既に金泳三が大統領候補の頃に明らかにした「新韓国の創造」のための教育立国構想、そしてこれに基づいた大統領選挙公約に見ることができる。教育改革を「新韓国の創造」の出発点と位置づけた金泳三は、大統領選挙当時、「入試地獄の解消と人間中心の教育改革」という題目のもと、全7領域66項目におよぶ教育公約を提示した。この教育公約のほとんどが、後述する「5・31教育改革方案」に含まれる。

(2) 初等教育改革の青写真としての「5・31教育改革方案」

金泳三の「新韓国の創造」のための教育政策を立案したのが、大統領諮問機関として組織された教育改革委員会である。教育改革委員会は、1993年8月に大統領令として公布された「教育改革委員会設置運営規定」を根拠としており、1994年2月に教育改革委員（25名）が委嘱され発足した。委員会発足以来、基礎研究、専門家および関係各部署との協議会、調査活動などを展開し、1997年末まで教育改革方案と関連する教育関係法令を整理した。

教育改革委員会は、1994年から1997年末まで全部で4次にわたる教育改革方案を提示した⁹⁾。1997年4月に教育部¹⁰⁾によって整理された『教育改革の課題推進状況』によれば、第1次から第4次の報告書にいたるまで提示された教育改革課題は23の領域に及び、全124項目であった¹¹⁾。そ

の課題項目を提示したく表1>を見ればわかるとおり、その改革は教育の全領域にわたるものであり、その影響は大きなものであった。

その中でも、1995年5月31日に提出された、「世界化・情報化時代を主導する新教育体制樹立のための教育改革方案」（5・31教育改革方案）は、改革のビジョンを提示しているという点で特に重要である。

<表1>第1次から第4次までの教育改革課題

区 分	課 題 領 域	細部課題数
第1次教育改革方案 1995年5月31日	1. 開かれた社会・生涯学習社会の構築	7
	2. 大学の多様化と特性化	11
	3. 初・中等教育の自律的運営	2
	4. 人性および創意性を涵養する教育の実施	9
	5. 大学入試制度の改善	2
	6. 学習者の個性尊重	7
	7. 教育供給者に対する評価	2
	8. 有能な教員の養成	7
	9. 教育財政のGNP比5%確保	1
第2次教育改革方案 1996年2月9日	10. 新職業教育体制の構築	20
	11. 初・中等学校教育課程の改訂	5
	12. 専門大学院制度の導入	1
	13. 教育関係法令の体系の見直し	4
第3次教育改革方案 1996年8月20日	14. 地方教育自治制度の改革	1
	15. 教員政策の改革	9
	16. 私学の自律化と責任の拡大	5
	17. 教育情報化のための改革	7
	18. 社会教育の改革	2
第4次教育改革方案 1997年6月2日	19. 民主市民教育のための改革	5
	20. 初・中等教育の革新および高等教育体制の改善	4
	21. 情報化社会適応教育の強化	3
	22. 幼児教育の公教育体制の確立	3
	23. 私教育費の軽減方案	7
累 計	23項目	124

各教育改革方案より筆者作成

「5・31教育改革方案」に示された教育改革のビジョンは、「開かれた教育体制の構築と、自己実現を極大化できる教育福祉国家（これをedutopiaと称している）の創造」であった。その「5・31教育改革方案」で示された教育改革項目は、①初等教育の自律的運営のための学校共同体の構築、②人性¹²⁾ および創意性を涵養する教育課程、③学習者の多様な個性を尊重する初等教育の運営、④品位があり有能な教員の養成、⑤教育財政GNP比5%の確保、の5項目であった（細部項目は表

2を参照)。新教育改革案と呼ばれる「5・31教育改革方案」は、その必要性を対内的・対外的の2つに提示している。第1に、対外的には知識・情報化社会という文明史的視点と同時に先端情報通信技術と交通の発達、そして「イデオロギー」という障壁の崩壊によって到来した世界化時代において、韓国の教育が国際的な競争力を持たなければならないという点である。第2に、対内的には、韓国は教育危機の時代にあつて、教育的弊害による社会病理現象の解消に教育改革が必要であるという点である。具体的にこうした教育を実施するために、教育改革委員会は世界化・情報化時代に対応した新カリキュラムの制定に着手した。こうして1995年を契機に、社会変動に対応するための初等教育改革の指針が提示され、抜本的な改革が実施されることになった。

<表2> 5・31教育改革方案の課題項目（初等教育に関連した項目のみを抜粋）

課題項目	関連細部項目	
①初等教育の自律的運営のための学校共同体の構築	学校運営委員会の設置	校長・教師の招聘制の導入
②人性および創意性を涵養する教育課程	実践中心の人性教育の強化 教育課程の改善と運営の多様化 自己主導的学習能力の向上 教科書制度の改善 放課後活動の活性化	特殊教育の強化 英才教育の強化 世界化教育の実施 外国語教育の強化
③学習者の多様な個性を尊重する初等教育の運営	教育環境の整備 評価と行財政支援による質の向上 初等学校入学年齢の弾力化	中・高等学校の選択権の付与 特殊目的学校生徒選抜制の改善
④品位があり有能な教員の養成	教員養成機関と教育課程の改編 教員任用制の改善 教員研修の強化と選択権の付与 能力中心の昇進制	特別研究教師制度の導入 勤務条件の改善 校長の名誉退職制の実施
⑤教育財政GNP比5%確保	教育財政GNP比5%確保（1998年まで）	

教育改革委員会『5・31教育改革方案』より筆者作成

（3）国家戦略としての「世界化」の意味

金泳三政権の改革のキーワードとして掲げられたのが、「世界化」であった。この「世界化」については韓国国内でも様々に議論され、はっきりと定義されていない¹³⁾。ここでは、金泳三政権における「世界化」が、おおよそ2つの意味において用いられていることを指摘しておきたい。

1994年初頭の金泳三の演説やインタビューを見ると「国際化」と「世界化」が混在している¹⁴⁾。これに対して広報局は、1994年1月7日付の『国民日報』で次のように用語上の混乱を整理した。「国際化とは経済・制度・文化などにおいて個別国家の内部の固着性を越える国家間の交流を意味しており、世界化とは国際化の上位概念であつて、世界をひとつの地球村と認識し、共に生きていく能力と姿勢を培っていくことである（傍点筆者）」としている。ここで用いられている「世界化」には、現象として外に開かれていく「国際化」の上位概念としての意味と、「培う」という内に対する、いわば国家戦略としての意味が含まれている。

さらに、この「世界化」は、グローバリゼーションとも意味を異にしている。1995年にコペンハーゲンで開かれた国連社会開発サミットへの参加のため金泳三大統領は欧州諸国を歴訪したが、その際「世界化」の英語訳に「globalization」ではなく、「seggyehwa」というハングル固有音をローマ字アルファベットに訳して提示し、独自性を持たせている。金泳三政府広報局によれば、「Globalization」という表記は、世界を地球単位のひとつの市場と見る国際経済学的概念として限定されている感がある」と、指摘しながら、「単純な経済的な開放政策だけではなく、政治、社会、文化などすべての面で先進国水準に到達するための総体的な国家戦略」として、韓国固有の概念である「世界化」の公式英語表記を「seggyehwa」とすることを公表している¹⁵⁾。しかし、これについて外国人らに理解されにくいということから、「Total Globalization Policy」という英文説明を加えることにしたという。すなわち、金泳三政権下では「世界化（seggyehwa）」を、globalizationのような現象としての意味よりは、国家戦略として使用していたといえる¹⁶⁾。

金泳三政府が発足して以降、「世界化」に関する議論は韓国社会全般に大きな影響を与えてきた。それらが金泳三大統領のいう「新韓国の創造」のためであったことは先に述べたが、「5・31教育改革方案」に「世界の中心国家を目指す新韓国の創造は、すなわち教育革命から始められなければならない」とあるように¹⁷⁾、世界化戦略の一番の担い手は教育部門であり、その目指すところは、世界の中心国家であるという大胆なものであった。

では、「世界化」された世界とはどのようなものが想定されているのだろうか。教育改革委員会は次のように記述している。

先端情報通信技術と交通の発達、そして「イデオロギー」という壁の崩壊によって全世界は今ひとつの生活圏に変化している。今日、経済に限れば、国境のない世界になった。そして、世界的広域単位共同体であるEU、NAFTAなどが発足し、1995年には国境がない世界経済体制であるWTOが発足した。国境という保護膜の中で安住し、形成された今までの発想、制度的枠組みと慣行をもってしては生き残ることが難しい新しい世界が我々の前に迫っている¹⁸⁾。

この記述に見られるのは、「ひとつの生活圏」、「国境がなくなった世界」、「新しい世界」などに象徴される新時代の到来と、その新時代を担うのはEU、NAFTA、WTOなどの「世界経済体制」であるということである。すなわち経済的側面からの「世界化」が想定され、その国際競争に勝ち残れる国家とその発展を支える人材を育成することが教育改革の大きな目的なのである。

シンヒゴン¹⁹⁾ は、「世界化」の議論の登場とともに改革が推進されてきた背景には経済的な要因が大きく作用したと分析している。韓国では企業ないし市場にたいする官（政府）の支配が続けられてきた。しかし官治経済体制によっては、規模が大きくなった国民経済を効率的に管理することも難しく、急変する国際環境に適応することも難しいという政策的判断から、民間部門の創意性を活かす「民間主導経済」への転換が国家的な政策課題となり、1980年代以降いわゆる「経済自由化」というスローガンのもとで市場開放、金融自律化、公企業民営化、独占規制などが推進された。換

言すれば、1990年代は、「小さな政府」、「世界化」のスローガンの下で政府革新と規制緩和、教育改革、労働改革などが推進されてきたのである。

これらから、金泳三政権が追求した「世界化」は、世界経済を想定した上で、国家競争力を養おうとするものであったと解することができる。馬越²⁰⁾は、この教育改革を通して改革の基本テーマが、80年代の「民主化」から、「多様化・自律化」、「評価・競争」へと変化をとげたとしている。この過程の中心を担ったのがまさに「世界化」戦略であり、国際競争に打ち勝てる人材を育成することがその第1の目標とされたのである。

以上のように、「世界化」戦略においては、韓国経済が世界経済システムに組み込まれる中で、国際競争力をいかにして構築していくかということが課題であった。1995年に大統領諮問機関の教育改革委員会から提出された「5・31教育改革方案」は、この課題に教育界がいかに対応するべきかについてまとめられた報告書として位置づけられる。

(4) 「5・31教育改革方案」提出以降の教育改革の方向

金泳三政権下の教育改革は、主にその諮問機関であった教育改革委員会によってなされてきた。この教育改革の方向性は、1998年に金大中政権が誕生しても大きく変化することはなかった。金大中大統領の就任の辞では、「教育改革は今日、私たちの社会が抱えている数多くの問題を解決する核心的な課題です。大学入試制度を画期的に改革し、能力優先の社会を作ります。青少年たちは学習塾から解放され、保護者らは過重な私教育費から抜け出せます。知識と人格と能力をまったく同じように重要視する智・徳・体の全人教育を実現させます。このような教育改革は困難を冒しても必ず成就させます」と述べている²¹⁾。その後教育部長官が就任し、金大中大統領（当時）に提出した最初の業務報告²²⁾に提示された教育改革の基調は、教育改革委員会が提示したものと同一方向であった。この新政権の教育改革の継承を考える際に重要なことは、IMFの管理体制下の新出発であったということである。1998年に開かれた大韓民国政府成立50周年記念第2回教育改革大討論会で、ウジョンオク韓国教員大学総長はIMFへの対応を、「韓国の教育改革は今のよう国家経済の危機に陥る前に他の分野より早く設計され推進されていたという点がなによりも幸いであった」と述べている²³⁾。すなわち、金泳三政権下に意図された、教育改革によって国際競争力を引き上げ、世界化時代を勝ち抜く人材の育成を目指す方向性は、IMF管理体制においても継承せざるを得ない路線であったと見るべきであろう。よって大きな方向転換はなされず、むしろ通貨危機が教育改革の後押しとなったのである。

しかし一方、IMF管理体制に入る中で問題とされたこともあった。国際競争力を目指した教育改革は90年代初頭から始まっており、それにもかかわらずその教育改革は通貨危機を回避するまでにはいたらなかったという指摘である。先にあげた教育改革大討論会で多く引用されるのがChristian Science Monitorに掲載されたある論説である。そこには、「韓国がIMF管理体制という不幸に見舞われることになった原因は、暗記式教育を受けながら成長した社会指導層が国家経営の能力上に脆弱性を見せたからである」と評価されている²⁴⁾。この評価の真偽はともかく、この評価自体

が多く引用され、教育界に大きな衝撃を与えたことは確かである。

盧武鉉政権においても、2007年に発表した『先進国飛躍の10年』と題する資料において、「現政権は、金泳三政権時に樹立された「5・31教育改革方案」の一貫性を維持し、公教育の正常化と学閥主義の解消に努力してきた」と教育改革の関連性について言及している²⁵⁾。このように1995年に提出された「5・31教育改革方案」は、現代韓国教育の基礎となっている。

2. 第7次教育課程の改訂とその特質

現行（2007年）の第7次教育課程は、「5・31教育改革方案」の提出を受けて、改訂されたものである。2009年から段階的に施行される新教育課程も「随時改訂」²⁶⁾で進められることが発表され、大きな枠組みは第7次教育課程と変わらないということから、ここでは、第7次教育課程を中心にその策定プロセスと主な改訂内容を検討することにより、その特質を探ることとしたい。

（1）第7次教育課程にみられる韓国教育の課題意識

第7次教育課程が告示（1997年12月30日）されてからすでに10年が経つ。第6次教育課程が告示（1992年9月30日）されて5年目に第7次教育課程が告示されたのであるが、初等学校5、6年生においては、まさに第6次教育課程が適用・施行されようとしていた年にあたる。なぜ施行段階にあるものを急遽変える必要があったか。それは、「5・31教育改革方案」が提出されたからに他ならない。韓国は大統領が代われれば教育方針も変わると言われる所以であろう。しかし第7次教育課程以降、その枠組みは、告示から10年が経ち大統領が代わっても大きな変化はない。

第7次教育課程は「21世紀の世界化・情報化時代を主導する自律的で創意的な韓国人の育成」というスローガンの下で、健全な人性と創意性を涵養する基礎・基本教育の充実を目標とし、世界化・情報化に適応できる自己主導的な能力を伸長できる内容で、児童・生徒の能力、適性、進路に適合した学習者中心の教育の実践を支援する運営体制と地域および学校の教育課程の編成・運営に自律性を拡大した制度をもったものとされている。より具体的に第7次教育課程の主要改訂内容を挙げれば、国民共通基本教育課程の編成、水準別教育課程の導入、「裁量活動」の時間の創設・拡大、学習者中心の目標提示と水準・範囲の調整、基本生活習慣形成と基礎・基本教育の充実、統合教科概念の再構成などである。中でも大きな枠組みとして「秀越性（エクセレンス）」を重視し、「個性化」を図るために導入された水準別教育課程は「世界化」時代におけるマンパワーの向上において大きな役割を担っている。「5・31教育改革方案」の内容を土台に1996年『初・中等学校教育課程改革方案』が提示されたが、この方案で示された核心は「新教育課程の編成および水準別教育課程の導入」であった。『初・中等学校教育課程改革方案』で「個人差を最大に考慮し、児童・生徒個人の潜在力と教育の効率性を極大化するのが水準別教育課程である。一番良い教育は児童・生徒の個人差が十分に考慮される教育であり、教育の個別化は、教育先進度を測る一番重要な尺度となる」²⁷⁾とし、水準別教育課程の必要性を強調した。

(2) 主な改訂内容－「世界化」への対応

①早期英語教育の導入

初等英語教育課程は、1992年の第6次教育課程公示当時には含まれていなかったが、「5・31教育改革方案」の「外国語教育の強化」を受け、1995年に部分改訂したことで始まった。1995年から2年間は実験期間であったが、1997年になると初等学校英語科教育課程ができ、認定教科書が出版されたことにより本格的に導入された。第7次教育課程では、第6次教育課程において領域的に重複のあった初等英語教育と中等英語教育を整理し、初等学校から高等学校までの英語教育に一貫性がもたらされた²⁸⁾。また各出版社から出版されていた教科書が教育人的資源部編集の1種類のみとされ、英語教育に関して一層の整備が行なわれている。この英語教育の強化について、第7次教育課程では、「英語は国際的に一番広く使われている言語である。したがって世界の流れに合わせ、国家と社会の発展に寄与し、世界人として質の高い文化生活を送るために英語による意思疎通が必要」であるとしている²⁹⁾。

初等学校1、2年生の英語初期教育の実施は、2008年8月まで全国50の初等学校における研究実験期間を経た後、2009年2月までの6ヶ月で教育課程評価院が世論を収斂し、成果報告を受けて、2009年度からの1、2年生への適用如何が決定される。この英語教育の導入は、「世界化」の目玉とされている。

②「裁量活動」の導入

日本における「総合的な学習の時間」に似た領域で、学校の実情に応じて児童の自己主導的な学習能力を促進するために創設されたものである³⁰⁾。「裁量活動」の前身とも言える第6次教育課程の「学校裁量時間」は、教育内容の編成・運営における学校裁量幅の拡大ならびに教科書中心の画一的な知識伝達型教育の打破と児童の主体的学習の促進というねらいを持って新設されたものであった³¹⁾。

第7次教育課程では「コンピューターを利用した情報の収集、分析、活用能力を伸長させ、情報化時代に必要な外国語能力、韓国文化に対するアイデンティティの確立、世界文化に対する理解をもつことで情報化社会への適応力を高めるために適切なのが裁量活動である」³²⁾とされており、「世界化」の時代における重要領域として位置づけられている。実際にその学習内容を見ると、各学校差はあるものの、人性教育、経済教育、民主市民教育、国際理解教育、環境教育、性教育、安全保健教育、進路教育、伝統教育などがあげられており、第6次教育課程にはなかった「経済」「環境」「国際理解」といった観点が拡大されているのが特徴である。この中でも進路教育については、国家競争力の強化の側面から、これまで中等教育以上で実施されていたのが、第7次からは初等学校においても体系的に実施されることになった。「世界化」に伴う社会的環境の変化の中で、産業現場での技能マンパワーの不足による工場稼働率の低下、さらに大卒、高卒の失業者の増大などの社会的問題を解決するために進路・職業教育の強化が初等教育段階に及んだものである。韓国におけ

る進路教育は、日本のようにニートや高学歴社会におけるモラトリアム傾向への対応というよりは、「世界化」に伴う経済的な側面からの要請が強く、一人ひとりの能力、資質の向上がひいては国家競争力の強化へとつながるという見通しがなされているのが特徴である。

③道徳科の価値の提示

実際にイデオロギーが顕著に反映される道徳科は、80年代のそれと比べて扱われる価値徳目に差がある。＜表3＞は第7次道徳科教育課程から提示されるようになった価値徳目表である。

＜表3＞第7次初等道徳科教育課程の内容体系

	主要価値・徳目	3年生	4年生	5年生	6年生
個人生活	生命尊重 誠実 正直 自主 節制	・清潔、衛生、整理 整頓 ・任された責任を果たす ・物を大事にする	・正しい身なり ・自ら考え実践する ・時間を大事によく 守る	・正直な生活 ・節制する生活	・勤勉で誠実な生活 ・生命を大切にする
家庭・ 地域・ 学校 生活	敬愛 孝行 礼節 協同 愛校・愛郷	・孝行と友愛 ・挨拶、言語の礼節 ・約束と規則を守る	・親切と譲歩 ・親族間の礼節 ・友達との信頼と友情	・互いに大事に尊敬 する心 ・友達に優しく接する	・愛と寛容の姿勢 ・学校と故郷の発展と 協同
社会 生活	遵法 他人配慮 環境保護 正義 共同体意識	・道路、交通秩序を 守る ・環境を保護する	・公共の場での礼節 と秩序 ・公正な生活態度	・他人の権益の尊重 ・公益追求の生活 ・民主的手続きと遵守	・法と規則を守る ・他人に対する配慮と 奉仕 ・自然の保全と愛護
国家・ 民族 生活	国家愛 民族愛 安保意識 平和統一 人類愛	・国を愛する ・分断の現実と統一 の必要性認識	・民族文化遺産の愛 護 ・国家安保のための 正しい姿勢	・国家発展への協力 ・平和統一の当為性 と方法 ・正しい国際文化交流	・統一国家の未来像と 民族統一の意識 ・海外同胞に対する理 解と愛 ・世界平和と人類共栄

出典：教育人的資源部『初等学校教育課程解説（Ⅲ）』134頁より作成

そこでは、80年代に国是とまでされてきた「反共」「勝共」といった価値はもはや見られず、「統一」「安保」といった価値徳目に変わっている。「世界化」との関連でいえば、これまで見られなかった「世界平和と人類共栄」「正しい国際文化交流」などが新たに追加された価値である。一見すると価値の転換により、ナショナリズムを強調したイデオロギー装置としての道徳科の機能は弱められたととれる。しかし近年では、道徳科の配当時間が削減され、教科としての道徳への疑問が議論されている³³⁾が、個人に始まり家庭・地域・学校→社会→国家という流れで価値が集約されていることや、具体的に価値徳目が明示されていることから、依然としてイデオロギー装置としての機能は、弱まっておらず、むしろその機能は潜在化したと考えられる。すなわち「世界化」が念頭

におかれていることを加味すれば、そのなかで求められるのは、「韓国人」としての「世界市民」なのである。それは、道徳科が「日常生活に必要な規範と礼節を養い、国家・民族の構成員として、そして世界社会の一員としての役割と責任を把握し、韓国人、さらには世界市民として望ましく生きていくのに役立つ教科」³⁴⁾と位置づけられていることから窺える。

このように教育課程の代表的な改訂点にも、金泳三政権における「世界化」の大きな2つの意味が見えてくる。すなわち、現象として厳然と迫るのは「世界化」時代（経済的な無限競争時代）であるという認識と、それへの対応には教育の「世界化」（英語教育の強化、進路・職業教育の強化、道徳科の価値の転換など）が必要であるという意図である。

3. 転換点としての1990年代

現代韓国の教育を捉えるときに、「世界化」に着目する必要があると述べてきたが、1990年代におけるイデオロギーの転換についても言及の必要があるだろう。1990年代の、社会主義圏の崩壊、韓（朝鮮）半島の緊張緩和、民主政府の登場は、韓国の支配的イデオロギーにおいても重大な変化をもたらした。まず、政権の安保イデオロギーであり、体制維持のイデオロギーとして機能してきた反共主義が徐々に緩み、解体されていく姿が確認できる。よって反共主義が重要な支配イデオロギーとしての機能を喪失したのがこの時期である。これに代わり新たなイデオロギーとして台頭したのは、新自由主義³⁵⁾である。

民族主義のレベルでも重要な変化がなされた。既存の民族主義が反共主義、開発主義と結合した国家安保イデオロギーとして現れたとするならば、この時期は「世界化」と新自由主義の流れの中で「新韓国論、世界化論、国家競争力強化論」として提示される。つまり、この時期の民族主義は、「世界化」と国家競争時代に合わせた国家競争力強化、国家あるいは民族の発展イデオロギーとして提示されたのである。このような「世界化」に関する議論は、他国との競争において勝利しなければならないという経済的な動機による民族主義、いわば経済的民族主義意識を活用していると考えられる。つまり80年代に「反共」を担保として保たれていたナショナリズムの正当性が経済的な動機へと転換したのである。

これを受けて、教育理念においてもこの時代に重要な変化が起こる。それは、教育理念の重要イデオロギーとして機能してきた反共主義の弱体化と、体制維持的で抑圧的で道具的なイデオロギーとして活用されてきた民族主義と民主主義の新しい変化であるといえる。全教組³⁶⁾解職者の復職と全教組の合法化、教育改革委員会を通じた各種教育改革の推進、人間教育と民主市民教育、統一教育などが本格的に追求された。

4. むすびに

以上のように、韓国は積極的にグローバリゼーションへの対応を行っている。本稿が焦点とした韓国における初等教育改革を推進したのは、90年代初頭に提起された「世界化」に他ならない。韓国における「世界化」とは、グローバリゼーションという現象と、それへの対応の2つを意味する。この「世界化」は、各界でキーワードとされ、教育においては、国家競争力培養という至上命題を定着させた。「世界化」の影響は、初等教育においては早期英語教育、進路指導の強化などを中心に改革が進められ、人材の育成、世界市民の育成が目指されている。道徳科においても、世界市民的な価値観、平和統一、共同体意識の価値などが強調され、これまでの反共に代表される極端なイデオロギー的な価値は姿を消している。

教育において「個」と「社会」と「国家」をいかに関連させるかという課題は日韓両国にとって共通である。90年代に台頭してきた新自由主義的な教育のパラダイムは韓国のナショナルカリキュラムに「個性尊重」や「競争原理」を反映させた。しかし、国民統合機能の弱化への危惧から、それらのベクトルがすべて国家の発展に向くようにしなければならなかった。90年代中ごろ流行した、「人のものを模倣してはいけない、すべての部門で世界一流にならなければいけない」、「最も韓国的なものが最も世界的である」というフレーズはその象徴的なものである。すなわち、グローバリゼーションとナショナリズム（韓国化）を融合するものとして「世界化」が機能したのである。金泳三政府の教育改革案の主張する新教育体制はなによりも「世界化」を改革の柱とした。「世界化」と「韓国化」は性質上両極的な性格であるが、韓国的な脈絡で「世界化」が目指されなければならないということを含意している。よって、教育改革案は、「世界化」と「韓国化」を連動させ、普遍性と特殊性の調和をとるように構成されていた。

韓国の近年の学力の向上（維持）は目を見張るものがある。この裏づけとして「世界化」を中心とした大胆な教育改革が功を奏したと見ることも出来るが、それでもなお残る問題は山積している。例えば改革当初から課題とされた私教育費の問題は、今日に至るまでまったくといっていいほど改善されていない。さらに、「世界化」に伴う頭脳流出が問題視されるという皮肉な側面もある。しかし、教育立国を目指す韓国においてそれを支え、原動力となっているのは政府も認める国民の「教育熱」であろう。この点に関しては今後の研究課題として追求していきたい。

<注>

※はハングル文献

- 1) 杉本均「アジア諸国における教育の危機と価値教育」『比較教育学研究』第26号、2000年、187-206頁。
- 2) 渋谷英章他「アジア諸国の教育政策の比較分析：グローバリゼーションの視点から」東京学芸大学『東京学芸大学紀要第1部門教育科学』54号、2003年、45頁。

- 3) この国際化について、梶田は2つの側面を指摘している。第1は、啓蒙としての「国際化」、国家的課題としての「国際化」であり、これを「国際化Ⅰ」と呼んでおり、もう一方は、在日コリアンなどに代表される民族的少数者の運動が問題とした日本国内での民族差別の撤廃、内外人平等の実現である。この「内なる国際化」を「国際化Ⅱ」としている。本稿が扱う韓国の「世界化」は、前者の「国際化Ⅰ」、すなわち国家的課題としての性格をもつ。梶田孝道「国際化からグローバル化へ」梶田孝道編著『国際化とアイデンティティ』ミネルヴァ書房、2001年、1頁。
- 4) 市川昭午「比較教育再考－日本の特質解明のための比較研究のすすめ」比較教育学会『比較教育学会紀要』第16号、1990年、12頁。
- 5) 義務教育を受けた15歳児の知識や技能、実生活への活用度を評価するOECDのPISA2006によれば、57か国地域中、韓国の数学リテラシーは4位（10位）、読解力は1位（15位）、科学的リテラシーは11位（6位）であった（括弧内は日本の順位）。
- 6) 日本の学習指導要領に相当する韓国のナショナルカリキュラム。
- 7) 馬越徹「大学改革の日韓比較」佐藤学他編著『大学改革』教育学年報9、2002年、世織書房、p.67。
- 8) ※金泳三『2000 新韓国』東光出版社、1993年を参照。
- 9) 1996年2月9日『世界化・情報化時代を主導する新教育体制樹立のための教育方案（Ⅱ）』では、30項目、1996年8月20日『世界化・情報化時代を主導する新教育体制樹立のための教育方案（Ⅲ）』では24項目、1997年6月2日『世界化・情報化時代を主導する新教育体制樹立のための教育方案（Ⅳ）』では22項目の改革項目を掲げている。
- 10) 「教育部」とは、日本の文部科学省に相当する国家機関であり、2001年1月29日に、政府組織法が改編され、「教育人的資源部」と名称が改められた。本稿では、「教育部」と「教育人的資源部」の両名称を使用している。
- 11) ※教育部『教育改革課題の推進状況』1997年、5頁。
- 12) 「人性」の定義は論者によって異なるが、5・31教育改革案では、「人性（道徳性、社会性、情緒など）」と提示している。※教育改革委員会『世界化・情報化時代を主導する新教育体制樹立のための教育方案』1995年、18頁。
- 13) ※韓国精神文化研究院『世界化と民族文化の発展』（1996年）では、世界化について様々な議論がなされているが、「世界化（globalization）」と表記（11頁）したり、「世界化は、国家の境界を越え国際競争が熾烈になると同時に国際協力と分業が定着する過程（61頁）」としたり、論者によって幅がある。
- 14) 例えば、94年1月6日の年頭記者会見『改革と世界化への再跳躍』では「国家競争力の強化」を同年の国政目標に掲げ、そのために「社会全般の国際化と世界化」に向けた大胆な施策を行うと述べた。※『中央日報』1994年1月6日。
- 15) ※『東亜日報』1995年3月7日。
- 16) 金泳三政権における「世界化」の意味を探れば、国家戦略としての位置づけを確認することが

できるが、その後の韓国においては、Globalizationの訳語として使用されるなど、多様に用いられている。

- 17) ※教育改革委員会『世界化・情報化時代を主導する新教育体制樹立のための教育方案』1995年、3頁。
- 18) ※同上、8頁。
- 19) ※シンヒゴン「政府、市場、そして自発的組織」韓国政策学会『世界化の地方化時代における国家政策の方向』1996年、1－2頁。
- 20) 馬越徹「韓国の社会変動と教育改革に関する研究」日韓文化交流基金『訪韓学術研究者論文集』第二巻、2000年～2001年、8頁。
- 21) ※金大中大統領就任の辞、2002年6月22日。
- 22) ※教育部『主要業務報告』1998年4月18日
- 23) ※韓国教育開発院『国難克服と21世紀再飛躍のための教育戦略』1998年、155頁。
- 24) ※同 上、346頁。
- 25) ※大統領秘書室『先進国飛躍の10年』2007年、23頁。
- 26) 2007年2月28日の報道資料によれば、教育人的資源部は、第7次教育課程改訂の大きな枠組みは、第6次のものを採用し、大幅な変更はせず、改訂の幅にゆとりをもたせながら改訂作業を進める「随時改訂」の形をとることを発表した。
- 27) ※教育課程特別委員会『初・中等学校教育課程改革方案』1996年、47頁。
- 28) これは初等学校1年生から高校1年生までの10年間を一貫したものとしてカリキュラムを組むという国民共通基本教育課程の導入によるもので、英語教育に限ったことではなく他の教科においても一貫性が強調されている。
- 29) ※教育人的資源部『初等学校教育課程』1998年、285頁。
- 30) 「総合的な学習の時間」との違いについては、諏訪哲郎「韓国・第7次教育課程の「裁量活動」と日本の「総合的な学習の時間」」『学習院大学文学部研究年報』第49号、2002年、289－311頁を参照。
- 31) ※教育人的資源部『初等学校教育課程解説（Ⅰ）』1998年、189頁。
- 32) ※同上、191頁。
- 33) ※韓国教育新聞社『韓国教育年鑑2004』2004年、328頁。
- 34) ※教育人的資源部『初等学校教育課程解説（Ⅲ）』1999年、187頁。
- 35) アンスンデによれば、韓国における新自由主義は、民主主義のための自由主義ではなく、自由主義のための民主主義の再構成、それも経済力と効率性を前面に出した市場原理を特権化する市場自由主義の、または、市場根本主義による民主主義の変革的再構成を意味する。※アンスンデ「イデオロギー論による教育理念の歴史的変遷過程の分析」高麗大学校教育問題研究所『教育問題研究』第27号、2007年、45頁。
- 36) 全国教職員労働組合は、反共教育・受験教育一色の教育界にあって「真の教育」を追求しよう

韓国における初等教育改革への取り組み

とした革新的教員団体で、そのため保守的言論界、保守的教育労組から激しい攻撃と弾圧を受け、非合法とされていた。1999年に合法化。

On Initiatives Toward Reform in Korean Primary School Education: the Current Situation and Possibilities of the “Segyehwa” Total Globalization Policy

Mitsuharu TANAKA

This paper seeks to clarify the current situation of primary school education reform in Korea through a focus on the Segyehwa policy.

First, amongst the context of larger Korean social changes typified by globalization, I confirm just what policy is indicated in primary school education reforms. Next, examining the Korean curriculum provisions, I clarify the characteristics of the philosophy at base in the primary school education reforms. Moreover, I explore primary school education reform developments and their associated issues.

Korea is proactively engaged in responding to globalization. The force which promoted the primary school education reform focused on in this paper is none other than the segyehwa Total Globalization Policy proposed in the early 1990s. Korea’s segyehwa Total Globalization Policy connotes the phenomenon of globalization as well as the response to that phenomenon. “segyehwa” has become a keyword in all fields, and in the education field it firmly established the culturing of international competitiveness, an overriding necessity for the Korean nation. In primary school education, through the influence of segyehwa, the reform centered on the strengthening of early-stage English learning and scholastic guidance, and Korea now aims for the upbringing of talented personnel and world-citizen education. In this sense, “segyehwa” contains strong elements of national policy.

“Segyehwa” functioned to merger globalization and nationalism (Koreanization). The new educational structure advocated for in the education reform proposal of the Kim Young Sam administration places segyehwa more than anything else as the central pillar of reform. “Globalization” and “Koreanization” are by but polar opposites, but the reform proposal connotes that “globalization” must be sought after in a Korean context. Thus, the education reform proposal was designed to marshal both “Globalization” and “Koreanization,” and to create harmony between universality and particularity.